2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	株式会社九州リースサービス			上場取引所	東・福
コ ー ド 番 号	8596	URL	https://www.k-lease.co.jp		
代　　表　　者	（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	入江　浩幸	
問合せ先責任者	（役職名）	常務執行役員総合企画部長	（氏名）	小嶋　良一	（TEL）(092)431-2530
半期報告書提出予定日	2026年11月９日		配当支払開始予定日		2026年12月４日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	18,754	20.8	4,188	47.2	4,104	43.2	2,854	36.2
2026年３月期中間期	15,521	△27.4	2,845	△15.7	2,866	△13.2	2,095	2.2

（注）包括利益 2027年３月期中間期　2,906百万円（ 29.6%）　2026年３月期中間期　2,243百万円（ △1.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	125.98	―
2026年３月期中間期	92.76	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	225,539	47,732	21.1
2026年３月期	219,586	45,498	20.6

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　47,570百万円　　2026年３月期　45,336百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	28.00	―	30.00	58.00
2027年３月期	―	31.00			
2027年３月期(予想)			―	31.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	1.9	6,100	1.5	4,200	6.9	185.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	25,952,374株	2026年３月期	25,952,374株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,244,045株	2026年３月期	3,330,645株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	22,660,498株	2026年３月期中間期	22,593,449株

（注）自己株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（会計方針の変更に関する注記） …… 10
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 10
（追加情報） …… 10
（セグメント情報等） …… 11
３．補足情報 …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～９月30日）の経営成績は、リース・割賦セグメント及びファイナンスセグメントが引き続き堅調に推移し、安定的なストック収益が伸長しました。加えて、不動産売却益、仲介手数料収入及び匿名組合投資収益などのフロー収益の獲得も一段と進展しました。この結果、全セグメントで増益の実績を確保し、中間連結会計期間として過去最高となる営業利益及び経常利益を計上しました。

なお、2026年７月28日に発生した「令和８年熊本地震」により、当社グループが保有する賃貸不動産等の一部に損壊等の被害が生じたことから、当中間連結会計期間において、災害に起因する損失の見積額310百万円を特別損失として計上しました。被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。当社グループは、九州に根差す企業グループとして、地域の一日も早い復旧・復興に向けて尽力してまいります。

売上高は187億54百万円（前年同期比20.8％増）、営業利益は41億88百万円（前年同期比47.2％増）、経常利益は41億４百万円（前年同期比43.2％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は28億54百万円（前年同期比36.2％増）となりました。

営業資産残高は、当社グループの持続的成長に向け、収益性・効率性を重視した資産ポートフォリオの入替えを継続的に推進した結果、前期末から63億13百万円増加し、2,119億70百万円（前期末比3.1％増）となりました。

引き続き、当社グループでは、最終年度を迎えた中期経営計画「共創2027～つながるチカラで未来を創造する～」に掲げる「確かな収益基盤の確立」「新たな領域の創造」「経営基盤強化」の３つの基本戦略の総仕上げに取組み、成果の最大化を図ってまいります。併せて、社会課題の解決に資するビジネスにも果敢に挑戦し、さらなる持続的成長と企業価値の向上を目指してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①リース・割賦

商業用設備や土木建設機械等を中心とした新規取扱高の堅調な推移によりストック収益が伸長したことに加え、リース物件売却収入を計上したことなどにより、売上高は121億円（前年同期比11.4％増）、営業利益は11億31百万円（前年同期比11.2％増）となりました。なお、営業資産残高は1,086億円（前期末比2.7％増）となりました。

②ファイナンス

市場金利の上昇を踏まえた利回りの向上と期中平残の積上げの併進により利息収入が増加したことに加えて、匿名組合投資収益を計上したことなどから、売上高は17億70百万円（前年同期比49.4％増）、営業利益は11億33百万円(前年同期比53.5％増)となりました。なお、営業資産残高は464億26百万円（前期末比2.1％増）となりました。

③不動産

高稼働による不動産賃貸収入の堅調な推移に加え、販売用不動産の売却収入や、仲介手数料収入を計上したことにより、売上高は38億49百万円（前年同期比52.2％増）、営業利益は18億98百万円（前年同期比67.9％増）となりました。なお、営業資産残高は511億68百万円（前期末比4.1％増）となりました。

④フィービジネス

自動車関連の手数料収入及び保険代理店収入がともに堅調に推移し、売上高は３億15百万円（前年同期比18.2％増）、営業利益は１億87百万円（前年同期比32.1％増）となりました。

⑤環境ソリューション

天候不順や機器故障の影響等により売電収益が減少した一方、環境関連向けの匿名組合投資収益が増加したことにより、売上高は６億90百万円（前年同期比3.1％増）、営業利益は２億18百万円（前年同期比14.2％増）となりました。なお、営業資産残高は57億75百万円（前期末比8.7％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は2,255億39百万円（前期末比2.7％増）と前連結会計年度末に比べ59億53百万円の増加となりました。これは主に、割賦債権の増加26億48百万円、販売用不動産の増加19億84百万円、営業貸付金の増加９億９百万円などであります。

負債合計は1,778億６百万円（前期末比2.1％増）と前連結会計年度末に比べ37億19百万円の増加となりました。これは主に、借入金の増加25億15百万円、コマーシャル・ペーパーの増加15億円などであります。

純資産合計は477億32百万円（前期末比4.9％増）と前連結会計年度末に比べ22億34百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加21億41百万円などであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億51百万円減少し49億74百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは50億10百万円の資金流出（前中間連結会計期間は135億82百万円の資金流出）となりました。これは主に、割賦債権の増加25億45百万円、販売用不動産の増加20億１百万円、仕入債務の減少11億33百万円など営業資産が増加したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは７億26百万円の資金流入（前中間連結会計期間は17億24百万円の資金流出）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入６億48百万円などによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは29億36百万円の資金流入（前中間連結会計期間は151億98百万円の資金流入）となりました。これは主に、長期・短期借入金の純増減額（収入）25億15百万円、コマーシャル・ペーパーの純増減額（収入）15億円による資金流入がある一方、配当金の支払額７億11百万円、社債の償還２億50百万円などの資金流出があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、2026年５月８日発表の業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,325	4,974
受取手形及び売掛金	87	67
割賦債権	33,580	36,228
リース債権及びリース投資資産	65,730	66,053
営業貸付金	45,102	46,012
賃貸料等未収入金	267	426
販売用不動産	13,369	15,354
その他	647	1,624
貸倒引当金	△516	△492
流動資産合計	164,595	170,248
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	28,312	28,346
その他（純額）	7,260	7,201
賃貸資産合計	35,573	35,547
その他の営業資産	3,101	3,309
社用資産	573	559
有形固定資産合計	39,248	39,415
無形固定資産	432	368
投資その他の資産		
投資有価証券	13,293	13,202
その他	2,017	2,303
投資その他の資産合計	15,310	15,506
固定資産合計	54,990	55,290
資産合計	219,586	225,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,035	2,801
短期借入金	42,861	53,512
1年内償還予定の社債	500	500
コマーシャル・ペーパー	4,500	6,000
未払法人税等	999	1,518
引当金	516	531
その他	5,567	5,384
流動負債合計	58,981	70,248
固定負債		
社債	21,300	21,050
長期借入金	82,156	74,020
引当金	389	345
退職給付に係る負債	180	194
資産除去債務	436	438
その他	10,643	11,509
固定負債合計	115,106	107,558
負債合計	174,087	177,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	811	811
利益剰余金	41,740	43,882
自己株式	△1,250	△1,190
株主資本合計	44,234	46,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	930	936
為替換算調整勘定	171	197
その他の包括利益累計額合計	1,101	1,134
非支配株主持分	162	162
純資産合計	45,498	47,732
負債純資産合計	219,586	225,539

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	15,521	18,754
売上原価	11,067	12,849
売上総利益	4,454	5,905
販売費及び一般管理費	1,608	1,717
営業利益	2,845	4,188
営業外収益		
受取配当金	33	36
投資有価証券売却益	49	－
その他	16	12
営業外収益合計	99	49
営業外費用		
支払利息	59	87
持分法による投資損失	10	37
その他	8	9
営業外費用合計	78	133
経常利益	2,866	4,104
特別利益		
投資有価証券売却益	－	289
賃貸不動産売却益	29	－
固定資産処分益	－	110
特別利益合計	29	399
特別損失		
災害による損失	－	310
特別損失合計	－	310
税金等調整前中間純利益	2,896	4,194
法人税、住民税及び事業税	798	1,518
法人税等調整額	△13	△198
法人税等合計	784	1,319
中間純利益	2,111	2,874
非支配株主に帰属する中間純利益	16	19
親会社株主に帰属する中間純利益	2,095	2,854

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	2,111	2,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	6
持分法適用会社に対する持分相当額	42	25
その他の包括利益合計	132	32
中間包括利益	2,243	2,906
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,227	2,887
非支配株主に係る中間包括利益	16	19

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,896	4,194
減価償却費	602	622
貸倒引当金の増減額（△は減少）	66	△24
引当金の増減額（△は減少）	12	29
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3	14
受取利息及び受取配当金	△36	△41
資金原価及び支払利息	711	979
為替差損益（△は益）	0	3
賃貸不動産売却損益（△は益）	△29	－
固定資産処分損益（△は益）	－	△110
災害による損失	－	310
持分法による投資損益（△は益）	10	37
投資有価証券売却損益（△は益）	△49	△289
割賦債権の増減額（△は増加）	△2,238	△2,545
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	△93	△107
営業貸付金の増減額（△は増加）	△7,527	△909
販売用不動産の増減額（△は増加）	△4,543	△2,001
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△336	△410
破産更生債権等の増減額（△は増加）	12	4
仕入債務の増減額（△は減少）	△911	△1,133
賃貸資産の売却による収入	84	－
賃貸資産の取得による支出	△2	△309
その他の営業資産の売却による収入	－	112
その他の営業資産の取得による支出	△179	△374
その他	△120	△1,120
小計	△11,667	△3,069
利息及び配当金の受取額	36	40
利息の支払額	△713	△981
法人税等の支払額	△1,238	△999
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,582	△5,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△31	△52
無形固定資産の取得による支出	△25	△10
投資有価証券の売却及び償還による収入	80	－
関係会社株式の取得による支出	△1,748	－
関係会社株式の売却による収入	－	648
関係会社株式の有償減資による収入	－	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,724	726

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,185	2,500
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	6,000	1,500
長期借入れによる収入	21,814	17,049
長期借入金の返済による支出	△16,597	△17,033
社債の償還による支出	△250	△250
リース債務の返済による支出	△95	△97
配当金の支払額	△854	△711
非支配株主への払戻による支出	△6	△2
その他	3	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,198	2,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△109	△1,351
現金及び現金同等物の期首残高	4,907	6,325
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,798	4,974

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、持分法適用会社であった株式会社ストレージ王は、保有株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)。

本信託が所有する当社株式は、中間連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において557百万円、1,140,200株、当中間連結会計期間末において497百万円、1,053,600株であります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	リース・割賦	ファイナンス	不動産	フィービジネス	環境ソリューション	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,858	1,185	2,528	266	669	15,509	12	15,521	－	15,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	10,858	1,185	2,528	266	669	15,509	12	15,521	－	15,521
セグメント利益又は損失（△）	1,017	738	1,130	142	191	3,220	△14	3,206	△360	2,845

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。
２．セグメント利益調整額△360百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	リース・割賦	ファイナンス	不動産	フィービジネス	環境ソリューション	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,100	1,770	3,849	315	690	18,725	29	18,754	－	18,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	12,100	1,770	3,849	315	690	18,725	29	18,754	－	18,754
セグメント利益又は損失（△）	1,131	1,133	1,898	187	218	4,569	3	4,572	△384	4,188

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。
２．セグメント利益調整額△384百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．補足情報

営業資産残高（連結）

セグメントの名称		前連結会計年度末 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間末 (2026年９月30日)	
		期末残高 （百万円）	構成比 （%）	期末残高 （百万円）	構成比 （%）
リース・割賦	ファイナンス・リース	64,902	31.6	65,170	30.7
	オペレーティング・リース	7,260	3.5	7,201	3.4
	リース計	72,163	35.1	72,371	34.1
	割賦販売	33,580	16.3	36,228	17.1
	リース・割賦計	105,744	51.4	108,600	51.2
ファイナンス		45,459	22.1	46,426	21.9
不動産	オペレーティング・リース	28,392	13.8	28,420	13.4
	その他	20,748	10.1	22,747	10.8
	不動産計	49,140	23.9	51,168	24.2
環境ソリューション		5,312	2.6	5,775	2.7
合計		205,656	100.0	211,970	100.0